

第146期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

ごあいさつ



代表取締役社長

小野 耕司

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第146期中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

当中間期の業績

当中間期における世界経済は、米国では雇用環境が緩やかに改善し、住宅市場と個人消費も底堅く推移して、景気は緩やかな回復基調が持続しました。また欧州では企業景況感の改善や雇用環境悪化ペースの鈍化など景気の持ち直しの兆しが見え、中国においても成長鈍化傾向が続く中、輸出や固定資産投資に持ち直しの動きが見られるようになりました。

わが国経済は、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などの懸念材料があるものの、個人消費と住宅着工が増加傾向にあり、また輸出も緩やかながら回復している状況にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させることに

取り組んでまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前期に計上のあった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前年同期比11.7%減の21,159百万円となりました。

一方、利益面においては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は112百万円(前年同期は183百万円の損失)、経常利益は20百万円(前年同期は316百万円の損失)となりました。また特別損失に減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことに伴う事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、当中間期の純利益は267百万円(前年同期は191百万円の損失)となりました。

当期の業績見通しについて

今後の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、中国においても成長鈍化傾向が見込まれるものの、輸出やインフラ関連投資の回復により緩やかに持ち直し、欧州においては域外経済の回復傾向が強まることに伴い、輸出主導で徐々に景気の持ち直しが予想されます。

わが国経済も、輸出の回復が期待され、各種経済政策の効果が浸透する中で、投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが予想されます。

当社グループにおきましては、前年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や不採算事業からの撤退などを進めるとともに、事業構造の抜

本的な見直しにより、事業基盤を確立させ、収益力の回復に向け取り組んでおります。

下期においては、さらに事業構造の改革へ果敢に挑戦していくとともに、収益力の回復と財務基盤の強化を果たし、株主の皆さまのご期待に沿えるよう邁進いたします。

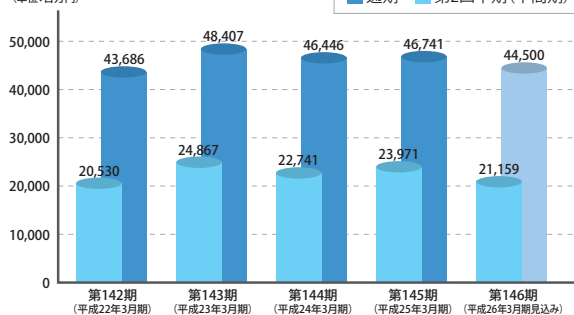
当期の通期業績といたしましては、連結売上高44,500百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益200百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

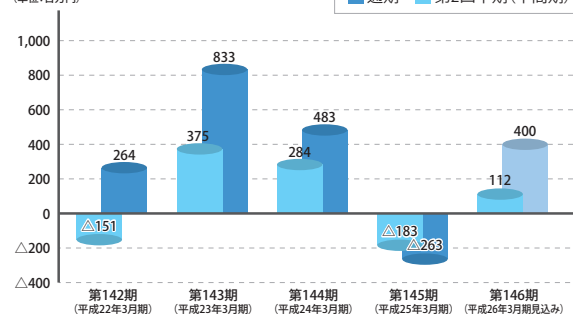
売上高(連結)

(単位:百万円)



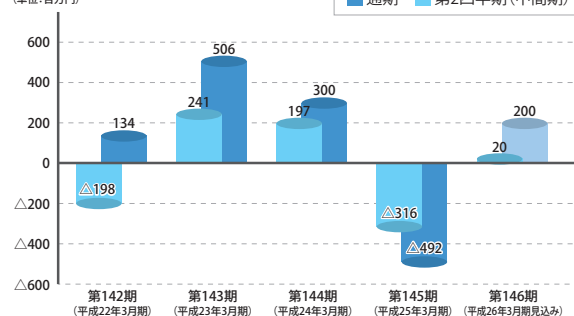
営業利益(連結)

(単位:百万円)



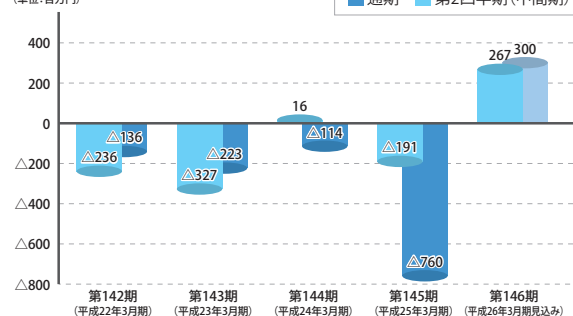
経常利益(連結)

(単位:百万円)



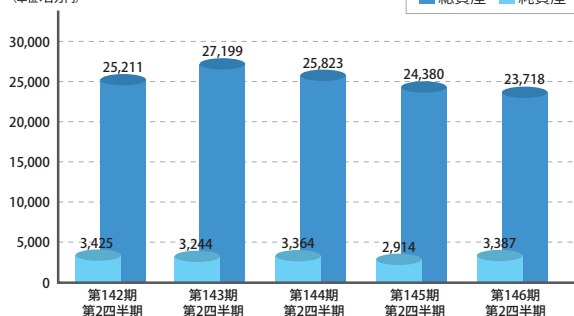
純利益(連結)

(単位:百万円)



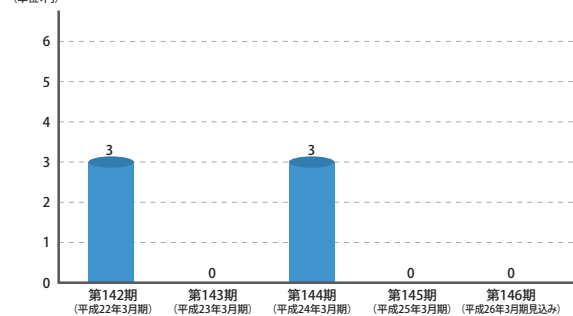
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

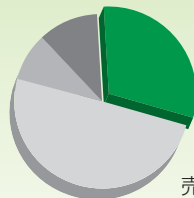


1株当たり配当金

(単位:円)



繊維関連



売上高

- 売上高 6,410百万円
- セグメント利益 △133百万円



PRIME PATTERN
(プライムパターン)

繊維業界は、一部好調な専門店のみられるものの、中国における人件費の上昇および人民元高によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、価格競争が依然厳しく、取扱いを大きく伸ばすことはできませんでした。

アパレル小売分野においては、ブランドによって好不調の差がある中で、不振ブランドの低迷が影響し、採算面で厳しい状況が続きました。

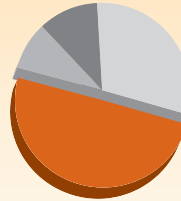
レグウエア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け、取扱いが大きく伸張しましたが、ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は6,410百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は133百万円の損失(前年同期は161百万円の損失)となりました。



繊維部取扱商品

食 品 関 連



売上高

- 売上高 10,570百万円
- セグメント利益 563百万円



自然解凍品
「オクラスライス」

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜、冷凍調理品ともに取扱いが減少しましたが、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め採算面は改善傾向にありました。

水産分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかったこともあり、採算面

は大きく改善しました。

農産分野では、生落花生とナッツ類の取扱いが増加したものの、仕入コスト上昇により落花生製品の取扱いが減少し、全体として取扱いが減少しました。

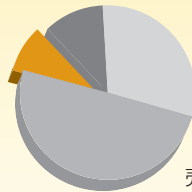
生鮮野菜分野は、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は10,570百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益は563百万円(前年同期比10.2%増)となりました。



農産部取扱商品

物 資 関 連



- 売上高 1,861百万円
- セグメント利益 60百万円

売上高



消火器収納ボックス
(全埋込型)

建設業界は、緊急経済対策による公共投資および消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数が増加するなど、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材が、住宅

着工戸数増加などにより取扱いが伸びましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で伸び悩みました。

生活雑貨分野においては、前期に不採算の小物家電製品事業から撤退したため全体としては取扱いが減少しました。

建設機械分野では、ロシア向けアスファ

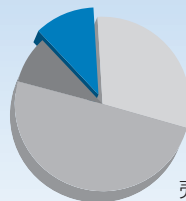
ルトプラントの受注があったものの、前期に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから、売上高は大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,861百万円(前年同期比57.7%減)、セグメント利益は60百万円(前年同期比299.9%増)となりました。



西アジアにおける地盤安定解析作業

電子関連



売上高

- 売上高 2,317百万円
- セグメント利益 212百万円



パワーコンディショナー用コンデンサ

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また全国的な猛暑により、空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが好調に推移しました。また電子部品は、海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり、輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理事業用途の伸び悩みや、LED化による照明用途の減少がありました。音響用途における高付加価値商品の増加や、パワーコンディショナー用途の拡大により、取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、また高付加価値の車載用湿度センサも堅調に推移しました。さらに原価低減への取り組みを行い、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,317百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は212百万円(前年同期比149.4%増)となりました。



PMセンサ(新製品)

第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成25年3月31日 現 在	平成25年9月30日 現 在		平成25年3月31日 現 在	平成25年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,693	15,331	流 動 負 債	14,422	14,278
固 定 資 産	8,364	8,377	固 定 負 債	6,701	6,052
有形固定資産	4,480	4,317	負 債 合 計	21,123	20,331
無形固定資産	206	200	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	3,678	3,860	株 主 資 本	2,653	2,921
繰 延 資 産	11	9	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	23	291
			自 己 株 式	△399	△399
			その他の包括利益累計額	293	465
			その他有価証券評価差額金	420	591
			繰延ヘッジ損益	72	0
			為替換算調整勘定	△199	△126
			純資産合計	2,946	3,387
資 産 合 計	24,069	23,718	負 債 純 資 産 合 計	24,069	23,718

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
売 上 高	23,971	21,159
売 上 原 価	19,490	16,787
売 上 総 利 益	4,481	4,371
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,664	4,258
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△183	112
営 業 外 収 益	77	84
営 業 外 費 用	210	177
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△316	20
特 別 利 益	97	628
特 別 損 失	34	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△253	508
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	67
法 人 税 等 調 整 額	△75	172
法 人 税 等 合 計	△61	240
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△191	267
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△191	267

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	△52
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	2,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148	2,105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期個別財務諸表

》第2四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成25年3月31日 現 在	平成25年9月30日 現 在		平成25年3月31日 現 在	平成25年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,025	13,591	流 動 負 債	14,632	14,390
固 定 資 産	10,079	9,979	固 定 負 債	6,315	5,681
有形固定資産	2,720	2,643	負 債 合 計	20,947	20,071
無形固定資産	188	163	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	7,170	7,172	株 主 資 本	2,676	2,917
繰 延 資 産	11	9	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	46	287
			自 己 株 式	△399	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	493	591
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	420	590
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	72	0
			純 資 産 合 計	3,169	3,509
資 産 合 計	24,116	23,580	負 債 純 資 産 合 計	24,116	23,580

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
売 上 高	19,013	16,065
売 上 原 価	16,636	13,847
売 上 総 利 益	2,377	2,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,375	2,149
営 業 利 益	2	68
営 業 外 収 益	340	335
営 業 外 費 用	220	193
経 常 利 益	121	210
特 別 利 益	97	628
特 別 損 失	52	388
税 引 前 四 半 期 純 利 益	166	449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2	43
法 人 税 等 調 整 額	△57	164
法 人 税 等 合 計	△54	208
四 半 期 純 利 益	221	241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり
法定開示におけるレビューの対象ではありません。

ホーチミン(ベトナム社会主義共和国)に連絡事務所開設

神栄(株)

当社は本年9月1日、ベトナム社会主義共和国における水産委託加工工場の管理を主な目的として、同国ホーチミン市に連絡事務所を開設いたしました。

当社食品部では、同国ホーチミン市とブンタウ市において、日本市場向け水産加工品の委託生産を行ってまいりましたが、魚種・数量ともに増加傾向にあり、継続的に加工指導や工場管理を行う必要性が出てきました。このため、現地に連絡事務所を開設してローカルスタッフを配置し、品質管理の改善や少しでも早い商品化の実現について、日本側の要望をより反映しやすくする環境を整備することといたしました。

本連絡事務所は、当面、水産委託加工の原料在庫・加工工程・製品品質などの管理を主な業務としていますが、当社食品事業の拡大に向けてベトナムやタイなど東南アジア市場への本格参入を目指しており、東南アジア進出の足掛かりとなるよう、発展させてまいります。



ホーチミン市にある協力工場



ホーチミン連絡事務所が入居するビル

ホーチミン連絡事務所
No D304 at The Manor Building,
91 Nguyen Huu Canh Street,
Binh Thanh District,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL : +84-8-6258-6355
FAX : +84-8-6258-6355



トピックス
2

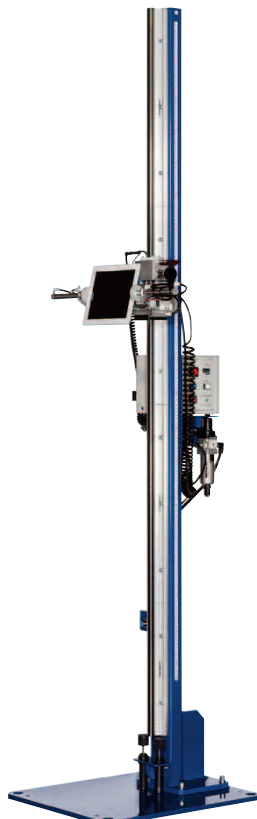
タブレット型端末対応新型落下試験機発売

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)が世界に先駆けて開発した小型携帯端末用落下試験機「DT-202」は、スマートフォンなどの落下による衝撃性を試験する軽量用落下試験機として、ベストセラーとなっています。

携帯端末は落下にさらされる可能性が高いことから、ハードウェアには十分な頑健性が要求されます。同社の製品は、落下姿勢と高さを設定することで試験条件を確実に再現することができ、耐衝撃性能の定量的な検証に必要な試験機として高い信頼性が認められ、世界中で採用されています。

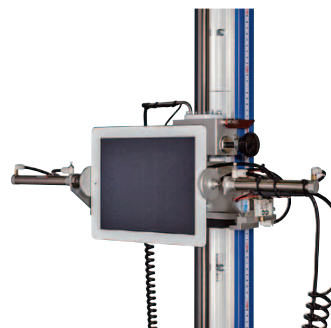
最近では、スマートフォンより大きいタブレット型端末の普及が進み、より大きな端末に対応する落下試験機の要望が高まってきたことから、



DT-202B

「DT-202」の基本性能をそのままに、より大きな形状の端末に使用できるタブレット型端末対応の新型落下試験機「DT-202TB」を製品化し、本年9月に発売いたしました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末のさらなる普及に伴い、携帯端末本体またはこれら



DT-202TB 試験対象物保持部

に使用される部品のメーカー向けに加え、医療機器など耐衝撃性能が求められる様々な分野での利用拡大が期待されます。

神栄テクノロジー(株)は、日本で唯一の衝撃試験装置の専門メーカーとして、「YOSHIDA SEIKI」ブランドの落下衝撃試験事業を展開しています。50年以上にわたる技術蓄積とノウハウに基づく独創的な試験技術を国内外へ提供しており、今後も、携帯端末から大型機器まで、それぞれの用途に応じた試験装置を製品化していくことで、様々な製品の信頼性向上へ貢献してまいります。

トピックス
3

秋冬コレクションの新製品 先行販売会を開催

丸岡商事(株)

丸岡商事(株)は本年8月、原宿本社(東京都渋谷区)プレスルームにおいて、オリジナルブランドPRIME PATTERN(プライムパターン)のコートを中心とした2013年秋冬コレクションの上得意様向け先行販売会を開催いたしました。

シーズンコンセプト「Bitter Sweet Petitfour」(ビター スウィート プティフル)は、今年のトレンドであるレト口感と秋冬らしい配色をベースに、同ブランドが得意とする花柄・チェック柄を合わせ、女性らしいスタイリングを表現しています。

この販売会にて好評を得た商品は、各店舗にてコーディネートアイテムとともに順次展開しております。

引き続き手頃な価格で最新のオシャレを楽しみたい女性に向けて発信し、さらなるファン獲得に努めてまいります。



トピックス
4

自然解凍品に“和惣菜” シリーズを追加

神栄(株)食品部

当社食品部は、これまでに自然解凍野菜・自然解凍焼き魚などの自然解凍品を販売してまいりましたが、このたび、“和惣菜”シリーズをラインナップに追加いたしました。

自然解凍品は調理の手間がかからず、手軽で便利、電気やガスを使用せずに解凍できますので、省エネにもなります。

このような加工度を高めた高付加価値食材のニーズは、今後とも高まっていくものと思われ、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

切干大根

大根のうまみがぎゅっと詰まっています。
独特の風味・甘味・歯ごたえをお楽しみください。



きんぴらごぼう

ごぼうとにんじんで作った正統派のきんぴらごぼうです。
食物繊維が豊富に含まれています。



五目ひじき

ミネラル豊富な和惣菜の定番です。



トピックス
5

地元中学生による職場 体験受入

神栄アグリフーズ(株)

神栄アグリフーズ(株)は本年6月、地元中学校の「職場体験」カリキュラムを受け入れいたしました。2年生の生徒5名が同社を訪れ、3日間にわたり、みぶな・きゃべつの収穫や除草作業などを体験しました。

地元中学校では、生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験し、働く人々と接することを目的とした「職場体験」を実施しており、同社もこのカリキュラムに賛同し、受入企業となったものです。

非常に日差しが強く、真夏のような天候の中、生徒たちは一生懸命働き、汗を流しました。慣れない作業のため、みんなグッタリしたものの、「楽しかった。」との感想をいただきました。

今後とも、地域とのつながりを大切にまいります。

きゃべつの収穫



みぶなの収穫

トピックス
6

「TEST2013 第12回総合 試験機器展」に出展

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、本年9月開催の「TEST 2013 第12回総合試験機器展」に出展いたしました。

本展は、日本試験機工業会が主催する試験機に特化した国内唯一の総合展示会です。同社は落下衝撃試験機の製造メーカーとして同会の理事を務めており、本展においては実行委員長として運営にも携わりました。

今回、同社は新製品(トピックス2においてご紹介)の展示に加え、輸送環境記録計を用いた最適な製品設計・包装設計についてブース展示やセミナーを通じて提案いたしました。

本展では明確な目的を持った来場者が多く、同社ブースにおいても中味の濃い商談を持つことができ、またセミナーも盛況でした。

今後このような機会を積極的に活用して営業へ展開し、業績向上に結実させるよう取り組んでまいります。



展示ブース

株式の状況

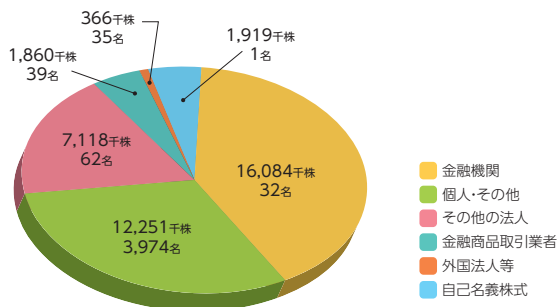
(平成25年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 4,143名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,243 (3.30)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)
舞原 満 博	998 (2.65)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,243千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,919,088株)を控除して算出してあります。

所有者別分布状況



会社概要

(平成25年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 695名
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、不動産業、
保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器
- 事業所
 - 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 福井営業所、福岡営業所
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、アンカラ、
ホーチミン

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- 神栄アグリフーズ(株)
- (株)新協和
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成25年9月30日現在)

取締役会長	森崎歳章
代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
取締役 兼常務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼執行役員	高田清
取締役 兼執行役員	奥村聡
常勤監査役	安達悟
*監査役	福田正
*監査役	大森右策
*監査役	藤本修
常務執行役員	酒井英明
常務執行役員	奥元茂
執行役員	佐塚直隆
執行役員	中川太郎

(注)*印は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

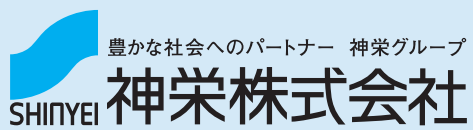
単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。